

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2025年11月5日)
(作成対象期間 2024年11月6日～2025年11月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式の中からロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2020年11月6日～2025年11月5日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合は、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 組 入 比	債 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 講 落			
1期末 (2021年11月5日)	円 8,345	円 0	△ 16.6	% 90.7		百万円 111	
2期末 (2022年11月7日)	5,632	0	△ 32.5		87.1		73
3期末 (2023年11月6日)	4,875	0	△ 13.4		87.9		65
4期末 (2024年11月5日)	5,220	0		7.1	89.7		62
償 還 (2025年11月5日)	4,983.52	—	△ 4.5		—		71

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

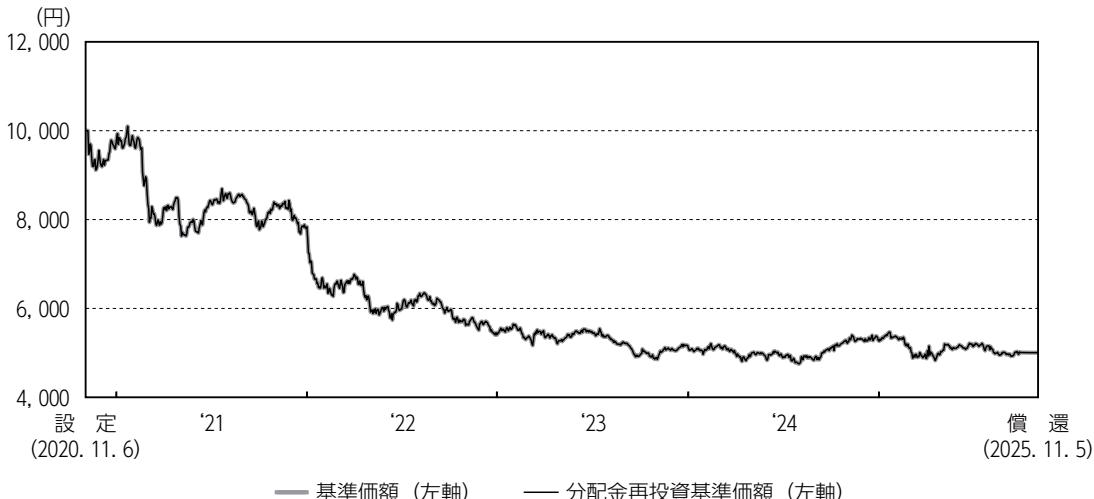
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：4,983円52銭（既払分配金 0 円）

騰落率： $\triangle 50.2\%$ （分配金再投資ベース）

基準価額の主要な変動要因

連動債券（※1）への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンド（世界的な長期的な構造変化）を背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略（※2）を構築した結果、ロング（買い）・ポジションよりも、ショート（売り）・ポジションが上昇したことから、基準価額は下落しました。

ロング（買い）・ポジションにおける各テーマのテクノロジー企業はおおむね上昇してプラス

要因となりました。しかし、世界的な利上げを背景に金融テーマにおける銀行業（ショート・ポジション）の上昇や、原油価格の上昇を背景にエネルギーテーマにおける化石燃料関連銘柄（ショート・ポジション）の上昇、コロナショック後の積極的な財政政策を背景に小売りテーマにおける伝統的な販売店銘柄（ショート・ポジション）の上昇などが、ロング・ポジションの上昇を上回り、大きなマイナス要因となりました。

※1 日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）

※2 買いポジションおよび売りポジションの2つを組み合わせる戦略

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド

年 月 日	基 準 価 額			債率 %
		騰	落	
(期 首) 2024年11月 5日	円 5,220		% —	% 89.7
11月末	5,292		1.4	89.7
12月末	5,259		0.7	86.6
2025年 1月末	5,333		2.2	86.7
2月末	5,130	△	1.7	89.0
3月末	4,869	△	6.7	88.8
4月末	4,936	△	5.4	88.8
5月末	5,078	△	2.7	88.5
6月末	5,178	△	0.8	88.5
7月末	5,134	△	1.6	88.9
8月末	4,991	△	4.4	88.8
9月末	5,000	△	4.2	89.1
10月末	4,984	△	4.5	—
(償 還) 2025年11月 5日	4,983.52	△	4.5	—

(注) 謄落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020.11.6～2025.11.5)

■世界株式市況

世界株式市況は、大幅に上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R Bの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。また、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国政府の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。2024年以降は、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が再び高まることや、高成長が期待されるA I関連企業の株価急騰などが相場をけん引して上昇基調となりました。

信託期間中の運用方針

主として、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中からメガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020.11.6～2025.11.5)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■ テーマと戦略の概況

テーマ	成長産業 (ロング：買い)	衰退産業 (ショート：売り)
メディア	SNSなど	伝統的なメディアなど
自動車	EVなど	ガソリン・ディーゼル車など
エネルギー	クリーンエネルギーなど	化石燃料など
小売り	eコマースなど	伝統的な販売店など
ヘルスケア	ヘルステックなど	非健康製品など
金融	フィンテックなど	伝統的な金融業など

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、もしくは少額だったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2024.11.6~2025.11.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	1.347%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,111円です。
(投信会社)	(34)	(0.660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.014	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	1.361	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

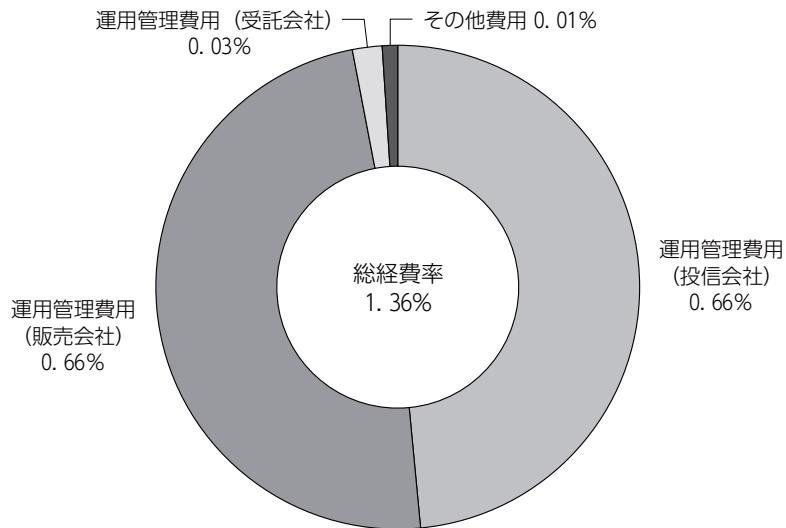
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.19%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

		買付額	売付額
国内	社債券	千円	千円
		10,277	64,055 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年11月6日から2025年11月5日まで)

当 期		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
Vault Investments PLC 2025/11/7 (ユーロ円債)	10,277	Vault Investments PLC 2025/11/7 (ユーロ円債)	64,055

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定期額	当作成期中 解約額	償還時 保有額	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年11月5日現在

項 目	償還時	
	評価額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 71,520	% 100.0
投資信託財産総額	71,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月5日現在

項目	償還時
(A) 資産	71,520,008円
コール・ローン等	71,519,022
未収利息	986
(B) 負債	518,826
未払解約金	27,490
未払信託報酬	491,336
(C) 純資産総額 (A - B)	71,001,182
元本	142,472,046
償還差損益金	△ 71,470,864
(D) 受益権総口数	142,472,046口
1万口当り償還価額 (C / D)	4,983円52銭

*期首における元本額は120,563,002円、当造成期間中における追加設定元本額は27,347,967円、同解約元本額は5,438,923円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は4,983円52銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は71,470,864円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月6日 至2025年11月5日

項目	当期
(A) 配当等収益	135,171円
受取利息	62,996
その他収益金	72,175
(B) 有価証券売買損益	2,625,583
売買益	28,044
売買損	△ 2,653,627
(C) 信託報酬等	951,055
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,441,467
(E) 前期繰越損益金	42,350,708
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	25,678,689 (14,257)
(G) 合計 (D + E + F)	71,470,864
償還差損益金 (G)	△ 71,470,864

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年11月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年11月5日		資産総額	71,520,008円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	518,826円
				純資産総額	71,001,182円
受益権口数	100,000,000口	142,472,046口	42,472,046口	受益権口数	142,472,046口
元本額	100,000,000円	142,472,046円	42,472,046円	1単位当たり償還金	4,983円52銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	円 133,075,558	円 111,056,591	円 8,345	円 0	% 0.00
第2期	129,856,923	73,140,163	5,632	0	0.00
第3期	134,340,165	65,493,442	4,875	0	0.00
第4期	120,563,002	62,938,787	5,220	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 4,983円52銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としている規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。